

特別レポート

地方大学の 使命と課題を見据え、 公立大に転換

——鳥取環境大学に見る公設民営私大 から公立大学法人への転換のねらい

鳥取環境大学は、2012年に私立大から公立大に転身した。ここ数年定員割れに悩んでいたが、公立大への転換によって、入学者は増加に転じ、さらなる教育研究の向上を目指している。鳥取環境大の取材から、地方私立大の公立化について探った。

公私協力方式と 公設民営方式の限界

地方自治体が私立大と関わる方法としては、公私協力方式と公設民営方式がある。

1980年代以降に、次々と生まれた公私協力方式は、地方自治体が学園の敷地などを提供したり、補助金を出したりして、地元で私立大学を誘致するものだ。私立短大の4年制昇格を支援することもあり、これまでに約130校が誕生している。

このように公私協力方式が増えた背景には、1980年代に地方の過疎化が進み、国土庁が地方の活性化のために大学誘致策を打ち出したことや、通商産業省がテクノポリス法によって、知識産業と大学が連携した産・学・住の街づくり構想を打ち上げたことがある。これを受け、1985年以前には新設私立大の5%しかなかった公私協力方式が、それ以降は新設の40%を占めるにいたった。

しかし、その後、少子化が進み、多くが地方の小規模大学だった公私協力方式の私立大は志願者が減少して定員割れを起し、201

0年には三重中京大と新城大谷大が募集を停止している。

中には、立命館アジア太平洋大のように健闘している大学もある。大分県が160億円、別府市が42億円と土地を無償譲与し、立命館も寄付金、私大等経常費補助金などの私学助成、学術フロンティア推進事業などをフルに活用することによって現在に至っている。しかし、このような成功例は少数派である。

もう一つの公設民営方式は、地方自治体が敷地や校舎、施設などを整備するが、運営は私立大学法人で行う方式である。職員の間にはその地方自治体の職員である。地方自治体が補助するが、既成の私立大学法人が大学運営を行う公私協力方式と異なる。

この方式では、1992年の東北芸術工科大（山形市）をスタートに、名桜大（名護市）、長岡造形大、千歳科学技術大、静岡文化芸術大（浜松市）、高知工科大、鳥取環境大などが誕生した。（表1）

このうち高知工科大と静岡文化芸術大、名桜大、鳥取環境大が私立大から公立大に衣替え（公立化）

表3 2013年度一般入試の概要

学部	入試区分 募集人員	センター試験教科	個別試験教科
環境学部 環境学科 138人	前期A方式 45人	国、地歴公民から1、 数から2、理、外	5教科6科目 数・化学・生物 から1
	前期B方式 20人	国、数・理から1、 外	3教科3科目 数・化学・生物・ 英から1
	後期 25人	数から2、理、外	3教科4科目 小論文
経営学部 経営学科 138人	前期A方式 45人	国、地歴公民から2、 数、外	4～5教科 5科目 数・英から1
	前期B方式 20人	国、地歴公民・数 から1、外	3教科3科目 数・英から1
	後期 25人	地歴公民・数から2、 外	2～3教科 3科目 小論文

多様化も進み、地元進学校の受験生や保護者が見直す気運も高まるであろう。当然、入学偏差値も上がり、前述のような悪循環から脱出できる。

公立大学として地元も重視している。指定校推薦の代りに推薦入試に地域枠と専門高校枠を設け、環境学部・経営学部ともに募集人員43名のうち、県内地域枠15名、専門高校枠8名の枠を設けている。県内の商業高校や工業高校の生徒にとつてはありがたい優先枠とい

えるであろう。このように2012年は、様々な条件によって増加したが、2013年入試は他の国公立大と同じ試験日程になり、一般入試は全員にセンター試験を課すことになる。ここで改めて鳥取環境大の評価が定まるだろう。

幸いAO入試は好調で、募集人員を14名から10名に減らしたが、志願者は115名と昨年に比べ9名増加した。

地域枠と専門高校枠を設けた推薦入試も出足は順調で、志願者は約130名、志願倍率は約1.6倍となっている。公立化前の2011年の推薦入学とは簡単に比べられないが、優秀な志願者も少なくないという。

一方、一般入試は表3のとおりで、センター試験利用入試などはなくなり、前期試験日は2月25日、後期試験日は3月13日で、他の公立大と同じ日程になった。

注目の前期はA方式とB方式に分かれ、A方式が国公立大入試タイプ、B方式が私立大入試タイプである。後期は、環境学部はセンター試験が私大理系型、経営学部が私大文系型で、個別学力検査は

して、受験者・入学者を増やせば、結果として総収入はそれほど変わらなくなる。

また私立大には、私学助成金が公布されているが、公立大になると、その私学助成はなくなる半面、県や市からの運営費交付金を受けられる。県や市は、その分、総務省から地方交付税交付金が出るので、地方自治体の財政負担は変わらないことになり、一般県民の懸念はあたらぬ、ということになる。

2013年入試が試金石となる

次に入試状況についてみてみよう。

表2を見ればわかるように、公立化がはつきりした2011年入試から、志願者が増加し、入学定員に近い入学者が確保できた。これは、入学時は私立大でも卒業時に公立大卒というブランドになる先行投資の要素があった。

公立化元年の2012年入試は、受験生にとつて、さらにメリットが多かったようだ。

まず第1に学費が安くなった。県内出身か県外出身かで入学金に10万円弱の差があるものの、初年度納入金は、公立化前の125万

特に理工系は学部レベルだけでなく、大学院の研究分野についても調べる必要があります。理工系の研究は実質的に大学院から始めるというのが、現在の大学教育の実状ですから」と助言する。

地域社会の発展は、将来の日本の不可欠な課題であり、大都市に集中する大学とは違った使命を持つている。

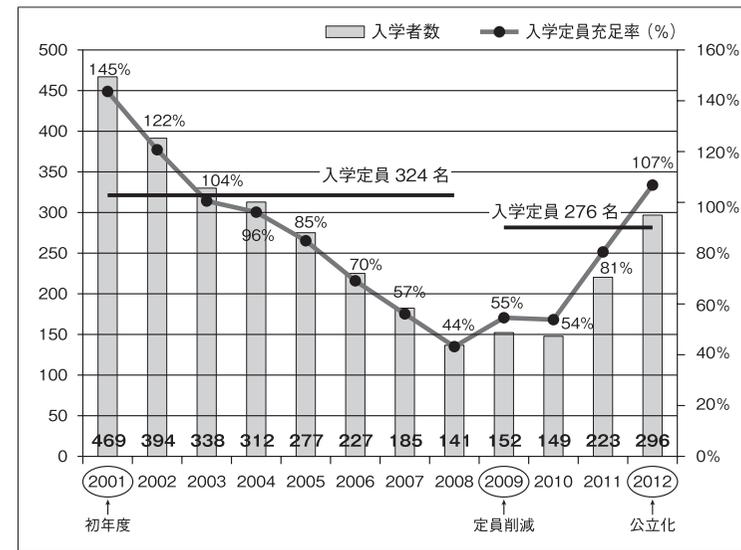
古澤学長は、幅広い地域貢献の大学ネットワークも考えており、「地域学部・医学部・工学部・農学部を擁する鳥取大とも連携していきたいですね。互いの学部を合わせれば、有数の総合大学になると思います」と指摘する。

たとえば、鳥取大の地域学部では、地域教育学科で小学校教員免許が取得でき、鳥取環境大にない要素も補える。

その点では、確かに産業でいえば異業種連携とも言うべきメリットも多く、地方では国公立の枠をこえた大学連携も今後増えていくであろう。10年後の日本と地域社会において、どのような職業人として生きるのか、生徒に考える機会を与えるべきであろう。

(取材・執筆/木村誠)

表2 鳥取環境大学の入学状況の推移



ただ、一般県民の中には、学費が高い私立大から国立大並みの学費に下げると、県や市の負担が増加するのではないかという懸念もある。確かに、学生一人に対し、100万円以上の学費がとれる私立大に比べ、約4割も金額を下げた公立大となれば、大幅な収入ダウンになってしまう。

しかし、公立化で学費を安く

また私立大には、私学助成金が公布されているが、公立大になると、その私学助成はなくなる半面、県や市からの運営費交付金を受けられる。県や市は、その分、総務省から地方交付税交付金が出るので、地方自治体の財政負担は変わらないことになり、一般県民の懸念はあたらぬ、ということになる。

2013年入試が試金石となる

次に入試状況についてみてみよう。

表2を見ればわかるように、公立化がはつきりした2011年入試から、志願者が増加し、入学定員に近い入学者が確保できた。これは、入学時は私立大でも卒業時に公立大卒というブランドになる先行投資の要素があった。

公立化元年の2012年入試は、受験生にとつて、さらにメリットが多かったようだ。

まず第1に学費が安くなった。県内出身か県外出身かで入学金に10万円弱の差があるものの、初年度納入金は、公立化前の125万

円または155万円から約82万円(県内は72万円)に下がり、そのうち授業料は100万円または130万円から約54万円に下がった。

第2に、私立大学方式による入試だったため、他の国公立大と併願できた。高知工大の公立化元年の入試もそうだったが、このような恩恵を受けることができたことは、志願者が集まる大きな要素となった。

鳥取環境大の場合は、学部の新設があったので、単純には比較できないが、比較的好調だった2011年の定員276名・志願者460名・合格者372名・入学者223名と比べても、2012年は、それぞれ276名・2753名・614名・296名となっており、人気復活を印象付けた。

また志願者・入学者ともに県外勢が増加し、西日本一帯から集まってきた。2010年以前は入学者の60%近くが県内出身者だったが、環境学部は17%、経営学部は31%に減少した。県外の入学者の9割は関西以西出身者で、西日本型広域の公立大へのイメージチェンジ進行中である。

このような状況が続けば学生の

成・居住環境の4プログラムが用意されている。これから公害対策や自然環境保全が大きな課題になりつつあるロシアや韓国、中国の経済発展の中で、国際的に大きな役割を果たす専門家の育成の場として、期待される。

さらに加えて、古澤学長は、「公立大学になる以上、今まで以上に

地域の経済振興に貢献する人材の育成に力を入れなくてはなりません」と語る。

その視点からプログラムも見直し、経営学部には事業創造論、NPOマネジメント、エコツーリズム論なども展開し、地域で起業をするような人材の育成も視野に入

ただ、一般県民の中には、学費が高い私立大から国立大並みの学費に下げると、県や市の負担が増加するのではないかという懸念もある。確かに、学生一人に対し、100万円以上の学費がとれる私立大に比べ、約4割も金額を下げた公立大となれば、大幅な収入ダウンになってしまう。

しかし、公立化で学費を安く

また私立大には、私学助成金が公布されているが、公立大になると、その私学助成はなくなる半面、県や市からの運営費交付金を受けられる。県や市は、その分、総務省から地方交付税交付金が出るので、地方自治体の財政負担は変わらないことになり、一般県民の懸念はあたらぬ、ということになる。

2013年入試が試金石となる

次に入試状況についてみてみよう。

表2を見ればわかるように、公立化がはつきりした2011年入試から、志願者が増加し、入学定員に近い入学者が確保できた。これは、入学時は私立大でも卒業時に公立大卒というブランドになる先行投資の要素があった。

公立化元年の2012年入試は、受験生にとつて、さらにメリットが多かったようだ。

まず第1に学費が安くなった。県内出身か県外出身かで入学金に10万円弱の差があるものの、初年度納入金は、公立化前の125万